



# 民間技術普及促進事業説明会 ～アフリカの概況～

2017年10月12日

JICAアフリカ部 吉澤 啓



# 目次

1. アフリカ支援の重点分野～TICADVⅥにおける我が国取り組み(2016年8月)、TICAD日本の取組2017年(2017年8月)より
2. アフリカ各国の経済・財政状況～IMF Regional Economic Outlook (May, 2017) より
3. 民間技術普及促進事業のアフリカにおける可能性



## TICAD VIにおける我が国取組 - “Quality and Empowerment” -



- 2016年～18年の3年間で、ナイロビ宣言の3つの優先分野に則し、我が国の強みである質の高さ(クオリティ)を活かした約1,000万人への人材育成(エンパワーメント)をはじめ、官民総額300億ドル規模(\*)の質の高いインフラ整備や保健システム構築、平和と安定の基礎作り等のアフリカの未来への投資を行う。
- 上記取組は、G7伊勢志摩サミットの成果(質の高いインフラ・保健・女性)を実践する第一歩目。我が国の優れた科学技術・イノベーションの力を活かしつつ、G7議長国として着実にその成果を実現する。

### I 経済の多角化・産業化 -“Quality Africa”-

TICAD VIナイロビ宣言の優先分野の一つである「経済の多角化・産業化」に関し、G7伊勢志摩サミットの成果である「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」等をアフリカにおいて着実に実践し、経済活動の基盤となる質の高いインフラの整備を行うとともに、経済活動の核となる民間セクターの活動促進を通じてその実現に貢献する。

#### ▶G7伊勢志摩原則に沿った「質の高いインフラ投資」の推進による連結性強化

- : 日本企業の関心の高いモンバサ・北部回廊、ナカラ回廊、西アフリカ成長地域の三重点地域をはじめとする総合広域開発、資源・エネルギー開発(地熱・高効率発電等)、都市開発(都市交通の整備等)等の分野において、アフリカ開発銀行との共同イニシアティブ(EPISA)も活用しつつ、約100億ドル(約1兆円)の質の高いインフラ投資を実施。
- : 特に、経済活動に不可欠な電力供給に関して、官民合わせて発電容量を約2,000MW増強させる。また、地熱分野で、2022年までに約300万世帯分の電力需要を賅う。

: 持続可能な都市開発に関するマスタープランを5都市で作成。

: 「質の高いインフラ投資」に対する理解促進のため、アフリカ各国で「官民インフラ会議」を開催。

#### ▶人材育成・生産性向上等を通じた民間セクターの活動促進

##### 【人材育成】

: 「ABEイニシアティブ2.0」、AOTS・HIDAによる“モノ作り・メンテナンス人材”の育成、日本型教育の実践(高専含む)、資源開発分野における技術者育成をはじめ、研究・実学・ビジネス実践を通じて、経済活動の核となる産業人材を約3万人育成する。

## 【人材育成(続き)】

- ： アフリカにおける知的財産制度の普及啓発に向け、1,000人の人材を育成する。
- ： 今後アフリカで成長が期待されるIT産業に従事する若者に対する産官学連携による実践的な人材育成を推進。
- ： 安全・安心なクルマ社会の実現に向けた自動車整備士の育成及び車検制度の普及啓発を官民連携で推進。
- ： 科学技術分野の基礎学力強化のため、約2万人の理数科教員育成を実施。また、同分野における研究者間の交流・協力・ネットワークを強化。

## 【生産性・付加価値向上】

- ： 「アフリカ開発のための新パートナーシップ」(NEPAD)と連携し、「カイゼン・イニシアティブ」をアフリカ全体に推進し、カイゼンを取り入れる工場等で生産性3割向上を目指す。
- ： アフリカの基幹産業である農業に関し、市場志向型農業の振興とフードバリューチェーンの構築をビジョンの作成、人材育成、官民連携強化等により推進し、農業の収益性・生産性向上を図る。

## 【民間セクターへの資金供給】

- ： 日本とアフリカ開発銀行との共同イニシアティブ(EPISA)について、双方の合計で33億ドルを超える規模に拡充(2017～19年)、中堅・中小企業を含む民間セクターへの資金供給等を行う。
- ： JBICのアフリカ貿易投資促進ファシリティ(FAITH)の支援額を20億ドル拡充(期間を1年間延長)し、民間投資を促進。
- ： 女性のビジネス参画を促すため、女性起業家を対象にしたマイクロクレジットを実施。
- ： IFC-MENAファンドを通じ、北アフリカ地域の雇用創出・成長を促進する。

## 【ビジネス環境整備及び民間セクターによる貢献】

- ： JETROによるアフリカ主要国投資誘致機関との連携強化。アフリカ9ヶ国の投資誘致機関にジャパンデスクを設置。
- ： ビジネス促進に向け、官民一体の対話を促進するための「日アフリカ官民経済フォーラム」を立ち上げる。
- ： 2020年までに、100の国・地域を対象に投資関連協定を署名・発効させるべく、特にアフリカ諸国との投資関連協定の締結に向けて集中的に取り組む。また、日アフリカ間の投資及び経済交流を更に促進するため、租税条約の締結を推進。
- ： 今回のTICADVIIにおいて、22の民間企業・団体が26のアフリカ諸国・国際機関等と73本の覚書(MOU)を署名。

## II 強靱な保健システム促進 - “Resilient Africa” -

TICAD VI ナイロビ宣言の優先分野の一つである「質の高い生活のための強靱な保健システムの促進」に関し、G7伊勢志摩サミットの成果である「国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョン」をアフリカにおいても着実に実践する。そのために、各国のオーナーシップとリーダーシップを重視しつつ、特に人材育成を通じて「公衆衛生危機への対応能力及び予防・備えの強化」及び「アフリカにおけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)推進)」の実現に貢献していく。

### ▶ 公衆衛生危機への対応能力及び予防・備えの強化

- ：各国の公衆衛生危機への予防・備えの能力強化のため、国際共同研究の推進も含む様々な取組を通じて、コミュニティー等の地方部も対象に、感染症対策のための専門家・政策人材を約2万人育成する。
- ：公衆衛生危機への国際的な枠組み強化のため、WHOやOCHA等の連携加速化について主導するとともに、日本人の参画や資金拠出を通じて、WHO改革や世銀パンデミック緊急ファシリティ(PEF)、WHO緊急対応基金(CFE)を支援する。また、世銀のIDA等の活用を通じた危機への予防・備えの強化を目指す。

### ▶ 全ての人が保健サービスを楽しむアフリカへ（アフリカにおけるUHC推進）

- ：各国のモデルとなるUHC推進国(ケニア、セネガル、ガーナ)を選定し、政策人材育成等を含め重点的に支援を実施する。それらの取組等を通じて、基礎的保健サービスにアクセス出来る人数をアフリカ全体で約200万人増加させる。
- ：アフリカ各国におけるUHC達成を後押しするため、日本と世銀、WHO、グローバルファンド等と協働で策定した“UHC in Africa”(政策枠組)や“International Health Partnership for UHC 2030”(国際的なプラットフォーム)等を通じて、G7を含む各国、国際機関、市民社会等との連携を強化する。
- ：保健の基礎となる栄養状態を“食と栄養のアフリカ・イニシアチブ”(IFNA)の創設、“栄養改善事業推進プラットフォーム”(NJPPP)の設置等)を通じて改善する。

また、上記2つの実現に向けて、G7伊勢志摩サミットでの約11億ドルの拠出表明に関し、グローバルファンド、Gavi等を通じて、約5億ドル以上の支援をアフリカで実施し、約30万人以上の命を救う。(\* 拠出期間は各機関により異なり、実際の疾病等の状況による。)

### Ⅲ 繁栄の共有に向けた社会安定化 -“Stable Africa”-

TICAD VI ナイロビ宣言の優先分野の一つである「繁栄の共有に向けた社会安定化」に関し、G7伊勢志摩サミットの成果をアフリカにおいて着実に実践し、情報共有や分析、国境管理能力等の強化と並んで教育や職業訓練等を行うことで、平和と安定の基礎を作る。また、アフリカの主要産業であり、社会安定化にとって必要不可欠な農業について、人材育成やコメの生産量増大等を通じて、アフリカにおける食料安全保障を促進する。更に、人材育成等の取組を通じて、気候変動・自然災害分野での脆弱性克服に貢献する。

#### ▶ 若者への教育・職業訓練等をはじめとする平和と安定の実現に向けた基礎作り

##### 【平和と安定】

：平和で安定したアフリカの実現に向けて、5万人への職業訓練を含む約960万人の人材育成及び約5億ドル(約520億円)の支援を実施する。

##### 【食料安全保障】

：食料安全保障の強化のため、CARD(アフリカ稲作振興のための共同体)において、農民6万人及び普及員2,500人に稲作技術の普及を行う。

##### 【気候変動対策】

：気候変動・自然災害に脆弱なアフリカに対し、今後3年間で4,000人の人材育成を含む約18億ドル(約1,870億円)の気候変動・自然災害対策支援を実施する。

：アフリカ35ヶ国において、森林資源の把握技術の向上、植林を実施するための環境整備等を推進することで、COP21で開始された、2030年までにアフリカ全土で1億ヘクタールの荒廃森林等を再生させるという目標の達成に貢献する。

：地熱発電をはじめとする我が国の強みを活かした低炭素排出型のエネルギーシステム等を官民連携で推進することで、気候変動の緩和を図り、アフリカの持続可能な発展に貢献する。

# TICAD日本の取組2017年(2017.08)より

## 概観

- 我が国は、TICAD V (2013年、横浜)において5年間(2013~17年)で最大3.2兆円(320億ドル)の官民取組を、TICAD VI(2016年、ナイロビ)において3年間(2016~18年)で官民総額300億ドル規模のアフリカの未来への投資を行うことを表明した。
- 我が国は、2016年以降50億ドル以上の取組を実施した。また、TICAD Vに関し、2013年以降総額約2.67兆円(約267億ドル、内ODA約1.39兆円(約139億ドル))の取組を着実に実施してきている。

## 1 アフリカの成長に向けた経済改革 (Economic Transformation for Africa's Growth)

TICADにおいて、アフリカの開発における経済成長の重要性は、一貫して重要なテーマとなってきた。

TICAD V以降、「国際資源価格の下落」が一次産品部門に依存する多くのアフリカ経済にとって新たな課題となり、その対策として、TICAD VIでは、「経済の多角化・産業化」が取組の重要な柱となった。

我が国も、質の高いインフラ投資、産業人材育成、農業分野の生産性向上、民間セクターの強化といった分野で着実に取組を実施してきている。

### 1.1 公的部門がリードする開発 (Public sector-led development)

#### ●質の高いインフラ投資の実施

インフラ整備に関し、2016年5月のG7伊勢志摩サミットの成果である「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」をアフリカにおいても着実に実践しており、2016年以降約3,797億円の質の高いインフラへの投資を実施した。

TICAD VIでは、アジアと中東・アフリカの連結性向上に向けて、「自由で開かれたインド太平洋戦略」を発表しており、その具体化として「質の高いインフラ投資」の推進による地域連結性強化の観点からも三重点地域(東アフリカ北部回廊、ナカラ回廊、西アフリカ「成長の環」)を含む総合広域開発の



オルカリア1 4・5号地熱発電所全容 (ケニア/画像提供: JICA)

推進を重要視している。

我が国は、それらの取組を含め、2013年以降インフラ整備に約6,470億円のODAを投入してきた。

#### ●産業人材育成の推進

アフリカの経済成長のために産業開発の進展は欠かせない要素であり、特にTICAD VIで採択されたナイロビ宣言の柱である「経済の多角化・産業化」においても産業成長を加速させる重要性を確認している。そのような中、我が国は、研究・実学・ビジネス実践を通じた産業人材の育成を表明し、取組を行っている。

実際に我が国は、2016年以降16,585人、2013年以降48,330人以上の産業人材を育成してきた。

品質向上・生産性向上(ナイロビ)による製造業活性化プロジェクト(ケニア/画像提供: JICA)



#### 広域開発を通じた経済の多角化・産業化

TICAD VIの柱の一つである「経済の多角化・産業化」を実現するためには、個別事業だけでなく、地域及びアフリカ大陸レベルの連結性を強化する広域開発を通じてアフリカの潜在力を十分に発揮することが重要です。我が国は、TICAD VIにおいて表明したとおり、日本企業の関心が高い東アフリカ北部回廊、ナカラ回廊、西アフリカ「成長の環」を三重点地域として総合的な広域開発を推進しています。具体的には、各地域においてJICAがそれらの広域開発の指針となる戦略的マスタープラン(MP)策定を支援しており、2017年中にも各地域のMPは完成する予定で、今後民間企業も巻き込んで、中長期的な視点から、アフリカの持続的成長に向けた取組が一層強化されることが期待されます。



#### ●ビジネス環境整備

●2016年8月、日本とケニアは、両国間の二国間投資協定(BIT)に署名した。現在、日本は、投資の保護・促進に向けて、アルジェリア、アンゴラ、コートジボワール、ガーナ、モロッコ、タンザニア、ザンビアとの間でBIT交渉を進めている。

●2017年4月、日本は、ケニア官民ビジネス視察団を派遣し、日本企業を含む65社が、モンバサ港及びモンバサ経済特区開発予定地の視察を実施した。また、2017年5月、日本は、10回目となるアフリカ貿易・投資促進官民共同ミッションをモロッコ及びナイジェリアに派遣し、民間企業16社等が参加した。



モンバサ港 (ケニア)

#### ●鉱業分野の事業展開

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)は、金属資源分野における取組の例として、2009年から、南アフリカ共和国における白金族金属の共同探鉱プロジェクトを実施している。



南アフリカにおける金属プロジェクトのボーリング現場(画像提供: JOGMEC)

#### ●農業分野における生産性・付加価値の向上

農業は、多くの国で労働人口の過半数を占めており、アフリカの経済社会開発において重要な役割を果たしている。我が国は、自給自足の農業から商業的な農業への移行を促進するSHEPアプローチを通じて、小規模農家の所得増加に取り組んでいる。また、食料安全保障の観点にも配慮し、「アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)」を通じたコメの生産量増加にも取り組んでいる。そのような観点から、TICAD VIでは、新たに稲作技術の普及支援、栄養改善の取組を推進する「食と栄養のアフリカ・イニシアチブ(IFNA)」の立ち上げを表明した。

加えて、我が国は、2016年以降13,056人、2013年以降44,368人に対し、SHEPアプローチを通じた市場志向型農業の振興に向けた人材育成を実施してきた。

また、2016年以降25,495人に対し、CARDを通じた稲作技術の普及を実施してきた。



#### ●国境通関の円滑化: ワンストップボーダーポスト(OSBP)システム

アフリカ地域には内陸国が15か国もあり、持続的な経済成長のためには、域内貿易の拡大が必要である。特に物流の円滑化を通じて「より多くの物資を、安全に、より早く安価に運ぶこと」が喫緊の課題です。これに対して、JICAはNEPADと協力し、国境通関の円滑化を図るOSBPを支援しています。これまで14か所のOSBPをJICAの協力の下、有償・無償資金協力、技術協力等を通じて支援してきました。2016年にはその一つであるタンザニア・ルワンダ間のルスモOSBPの運用が開始され、国境通過車両の通行規制の緩和、継続手続きの円滑化等が図られています。また、JICAは、OSBP企業運用のノウハウや教訓を整理したソースブックを、他ドナーやNEPAD、地域経済共同体等と共同で作成し、NEPADとともに2017年2月・3月に東部及び南部アフリカで地域会合を開催するなど、ソースブックを活用したOSBPの普及も支援しています。

ルスモ国境(画像提供: JICA)

## 1.2 民間部門の強化 (Enhancement of private sector)

### ● ABEイニシアティブを通じた日・アフリカ連携の推進

日本企業との連携を推進するためにTICAD Vで高等教育人材の育成を目指し、ABEイニシアティブを発表した。また、TICAD VIでは、現場人材の育成という新機軸を入れたABEイニシアティブ2.0を発表した。

我が国は、2013～2015年でABEイニシアティブで473人、2016年以降ABEイニシアティブ2.0で731人を受け入れてきた。



ケニア・KIC 民間企業によるルワンダ派遣 (画像提供: JICA)

### ● 民間投資促進のための資金供与

●株式会社国際協力銀行 (JBIC) は、2016年3月、アンゴラの法人 (Angola Cables S.A.) による南大西洋における光海底ケーブル敷設プロジェクトの実施のため必要となる、日本企業 (NEC、OCC) からの機器及び役務の購入向けのバンクローンを承諾した。本融資は、株式会社三井住友銀行との協賛融資によるもので、同行融資部分には日本貿易保険 (NEXI) による保険が付保された。

●NEXIは、豊田通商株式会社による、ケニアにおける肥料

工場の建設に際し、豊田通商が出資・設立する法人 (Toyota Tsusho Fertilizer Africa Ltd.) に対して、ケニアにおいて初となる海外投資保険の引受を行った (保険契約締結: 2015年11月)。

### ● 民間部門の活動

2017年5月、モザンビークにおいて、ナカラ回廊鉄道・港湾インフラ事業開業式典が開催され、本事業に参加する三井物産、新日鉄住金、JFEスチール等が出席した。



ケニアの肥料工場の完成イメージ (画像提供: 豊田通商株式会社)



ナカラ回廊鉄道 (モザンビーク) (画像提供: NEC)

## 2 人間の安全保障及び強靱な社会の促進 (Promoting Human Security and Resilient Society)

TICAD VIのナイロビ宣言にも明記されているとおり、人間の安全保障はアフリカでの人間中心の開発という方向性と軌を一にする考え方である。

この考え方も踏まえ、アフリカの現状に照らし、TICAD VIでは、「エボラ出血熱の流行」及び「暴力的過激主義の頻発」が新たな課題として挙げられた。

我が国は、それらの課題に対処し、強靱な社会を促進するために TICAD VIで打ち出した第二と第三の柱である「強靱な保健システム促進」と「繁栄の共有に向けた社会安定化」に関連した取組を着実に実施している。

## 2.1 社会安定化及びグッドガバナンス (Social stability and good governance)

### ● 繁栄の共有に向けた社会安定化のための取組の実施

我が国は、暴力的過激主義を生み出さない平和で安定したアフリカの実現に向けた取組を実施してきた。TICAD VIでは、「繁栄の共有に向けた社会安定化」を柱として、情報共有や分析、国境管理能力等の強化と並んで教育や職業訓練等を行い、平和と安定の基礎作りを貢献することを表明している。

我が国は、2016年以降16,000人以上への職業訓練を含む約233億円の人材育成等取組を実施している。

また、我が国は、2013年以降サヘル地域に約1,526億円の開発人道支援を実施してきた。



ベナン共和国・不発弾処理訓練センターにて

### 人道と開発の連携を通じた社会安定化

TICAD VIでは、「繁栄の共有に向けた社会安定化」を重要な柱として掲げています。我が国は、その実現に向けて、国際機関等と協力しながら「人道支援と開発協力の連携」に取り組んでいます。これは、難民に対する人道支援と難民及び難民を受け入れるコミュニティを支える開発協力を連携させ、中長期的な視点から社会安定化を実現していくものです。例えば、我が国は、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) や

国連世界食糧計画 (WFP) と協力しながらウガンダでコメ栽培の技術指導を行っており、難民受け入れコミュニティの農家だけでなく、難民に対しても技術指導の機会を提供することで、難民の生活自立に繋がる支援となっています。本年6月にウガンダで行われた難民サミットにおいても我が国の取組は「人道支援と開発協力の連携」におけるグッドプラクティスとして紹介されています。こうした経験を活かしながら



ウガンダにおける難民支援 (画像提供: JICA)

引き続き社会安定化に向けた取組を推進していきます。

## 2.2 人々の保護及びエンパワーメント (Protecting and empowering people)

### ● 強靱な保健システム促進に向けた取組の実施

2016年5月に開催されたG7伊勢志摩サミットの成果である「国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョン」のアフリカにおける着実な実践として、TICAD VIで打ち出した第二の柱である「強靱な保健システム促進」に向けた取組を着実に推進している。

実際に我が国は、2016年以降6,700人以上の感染症対策の人材育成を行い、2013年以降95,192人の保健人材育成及び約576億円の取組を実施してきた。



患者に対する診察 (エチオピア / 撮影者: 松谷悠志 / 画像提供: JICA)

### ● 気候変動・自然災害対策

アフリカ大陸は、気候変動で深刻な影響を受ける地域であり、自然災害対策を含む環境分野での取組は持続可能かつ強靱な成長のために極めて重要である。TICAD VIにおいては、アフリカにおける社会安定化に向けてそれら対策が必要不可欠であることを確認し、対策に取り組んでいくこととしている。これを踏まえて我が国は、2016年以降約3,000人の人材

育成を含む約1,285億円の気候変動・自然災害対策を行い、2013年以降2,263億円の取組を実施してきた。



天然林に寄生する野性のコヒーは、希少で価値が高いため、プロジェクトでは、駆除制度を導入し、収入の増加と森林保全の両立を支援している。(エチオピア / 画像提供: JICA)

### ● 教育の推進

教育は、持続的な人間開発の確保に重要な要素であることから、TICADでは、教育機会の拡大及び教育の質の向上を重視してきた。特に、TICAD VIにおいては、経済構造改革や社会安定化の基礎として、若者や女性に対する質の高い教育を分野横断的課題に位置付けている。

これを踏まえて我が国は、2016年以降約250万人への教育機会の提供を行い、2013年以降約1,890万人の子供に対し質の高い教育環境を提供してきた。



教員養成校の職業実践力養成ワークショップ (ケニア / 画像提供: JICA)

### ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の達成に向けた政策プログラム支援

TICAD VIのナイロビ宣言の第二の柱である「強靱な保健システム促進」の実施において、アフリカにおける UHCの推進は重要な課題です。我が国は、各国のモデルとなるUHC推進国のケニアやセネガルにおいて、保健政策を策定し、実施するための包括的な支援を実施しています。これは、JICAから保健分野の専門家を派遣して各国の保健政策策定を支援し、円借款を活用してそれらの政策等の実施のための資金を供与するものです。また、円借款を供与する際には、その輸出に一定の政策目標の達成を条件としています。ケニア及びセネガルは、それぞれ2015年8月及び2016年6月に円借款に關する書面に署名を行い、既に署名時に設定したすべての目標を達成しました。また、各国での保健政策支援には世帯をはじめとする国際機関等も協力しており、我が国も国際社会全体の取組として引き続き支援を行っていく考えです。

# アフリカ各国の経済・財政の概況(1)

## ～GDP成長率の推移～

**Table 1.1. Sub-Saharan Africa: Real GDP Growth**  
(Percent change)

	2004–08	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
<b>Sub-Saharan Africa</b>	<b>6.6</b>	<b>3.9</b>	<b>7.0</b>	<b>5.0</b>	<b>4.3</b>	<b>5.3</b>	<b>5.1</b>	<b>3.4</b>	<b>1.4</b>	<b>2.6</b>	<b>3.5</b>
<i>Of which:</i>											
Oil-exporting countries	8.7	6.7	9.2	4.7	3.9	5.7	5.9	2.6	-1.4	0.9	2.0
<i>Of which: Nigeria</i>	7.7	8.4	11.3	4.9	4.3	5.4	6.3	2.7	-1.5	0.8	1.9
Middle-income countries	6.6	3.6	6.9	4.5	4.3	4.7	4.6	2.7	0.5	1.8	2.8
<i>Of which: South Africa</i>	4.8	-1.5	3.0	3.3	2.2	2.5	1.7	1.3	0.3	0.8	1.6
Low-income countries	6.3	5.2	7.2	6.9	4.5	7.2	6.8	5.6	4.4	5.2	5.6
<i>Memorandum item:</i>											
World economic growth	4.9	-0.1	5.4	4.2	3.5	3.4	3.5	3.4	3.1	3.5	3.6
Sub-Saharan Africa other resource-intensive countries <sup>1</sup>	4.9	0.6	4.8	5.2	4.1	4.3	3.4	2.5	2.0	2.8	3.6
Sub-Saharan Africa nonresource-intensive countries <sup>2</sup>	6.0	4.9	6.4	5.4	5.8	6.4	6.6	6.6	5.8	5.7	6.1
Sub-Saharan Africa frontier and emerging market economies <sup>3</sup>	6.8	4.2	7.3	5.1	4.5	5.2	5.1	3.6	1.5	2.6	3.5

Source: IMF, World Economic Outlook database.

<sup>1</sup> Includes Botswana, Burkina Faso, Central African Republic, Democratic Republic of Congo, Ghana, Guinea, Liberia, Mali, Namibia, Niger, Sierra Leone, South Africa, Tanzania, Zambia, and Zimbabwe.

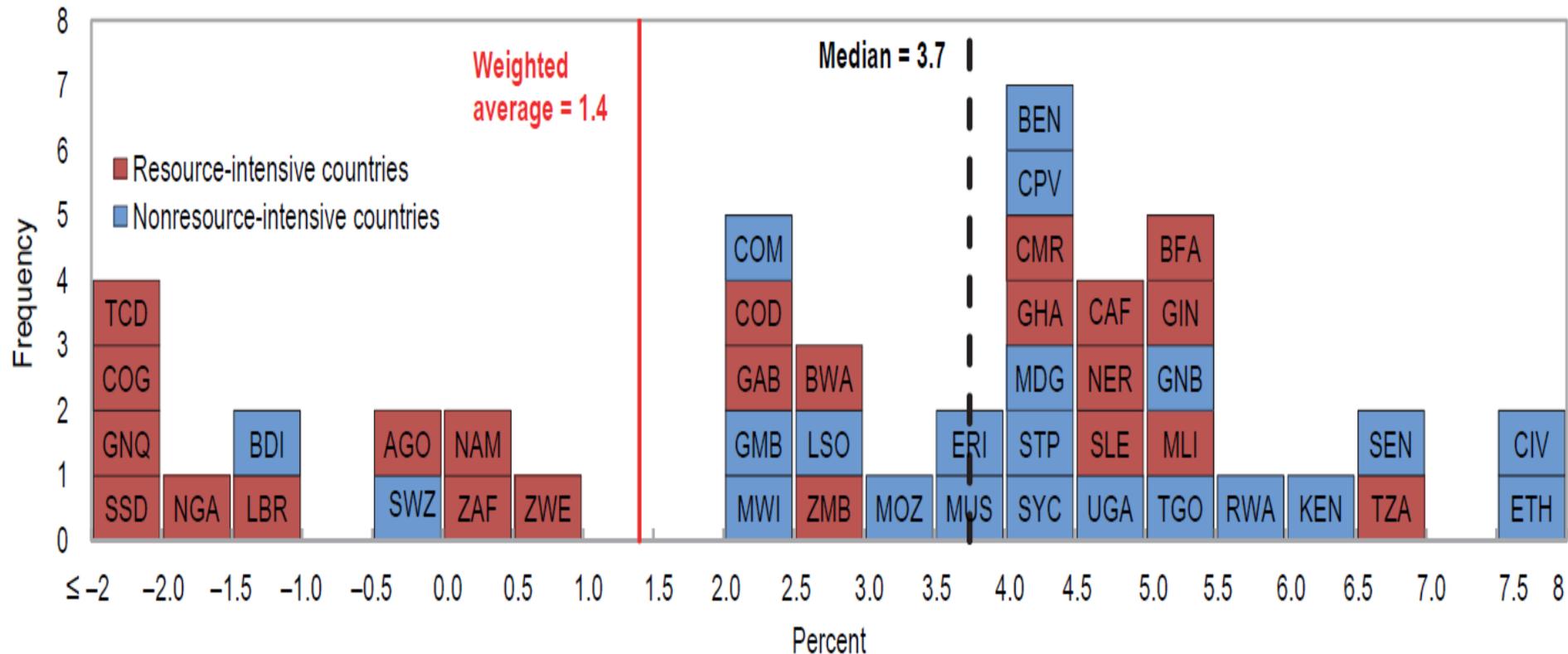
<sup>2</sup> Includes Benin, Burundi, Cabo Verde, Comoros, Côte d'Ivoire, Eritrea, Ethiopia, The Gambia, Guinea-Bissau, Kenya, Lesotho, Madagascar, Malawi, Mauritius, Mozambique, Rwanda, São Tomé and Príncipe, Senegal, Seychelles, Swaziland, Togo, and Uganda.

<sup>3</sup> Includes Angola, Cameroon, Côte d'Ivoire, Ethiopia, Gabon, Ghana, Kenya, Mauritius, Mozambique, Nigeria, Rwanda, Senegal, South Africa, Tanzania, Uganda, and Zambia.

# アフリカ各国の経済・財政の概況(2)

## ～各国のGDP成長率～

Figure 1.3. Sub-Saharan Africa: Real GDP Growth Distribution, 2016



Source: IMF, World Economic Outlook database.

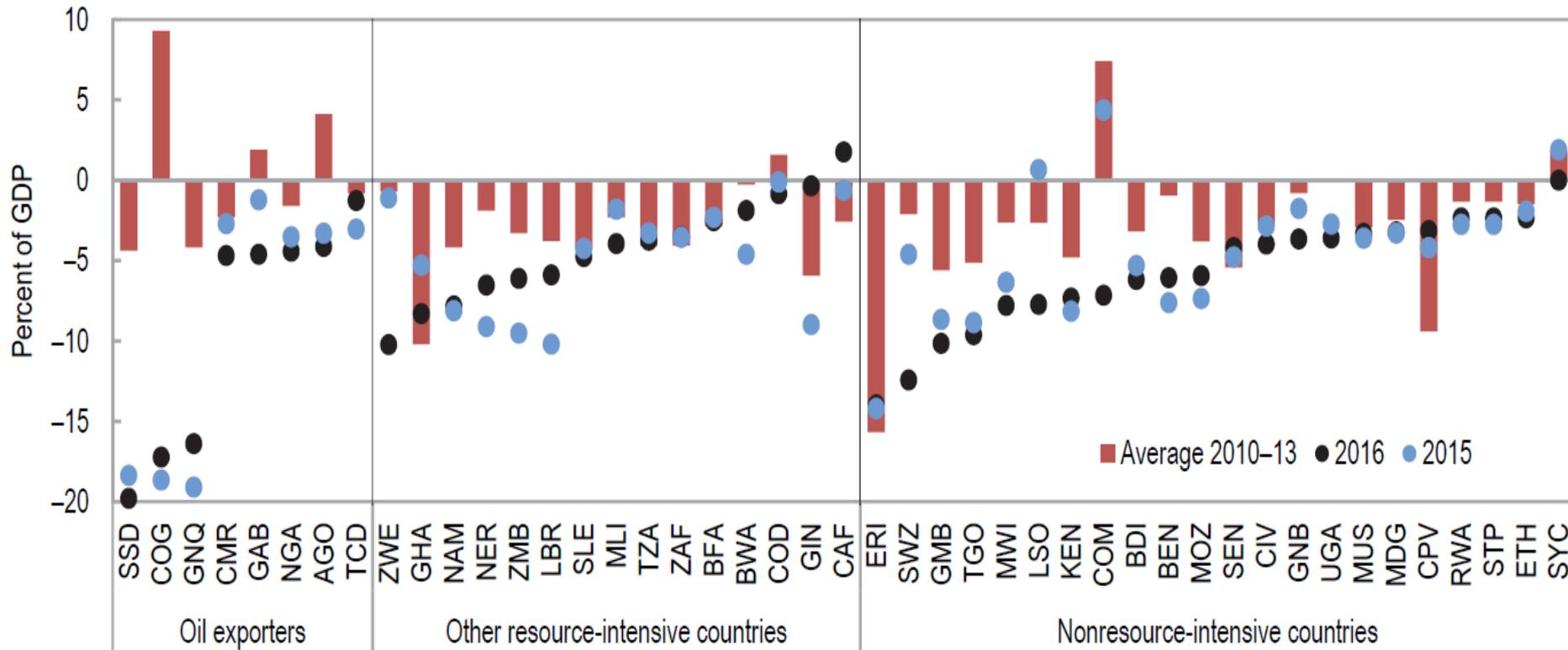
Note: See page 70 for county groupings and page 72 for country abbreviations.

出典: IMF Regional Economic Outlook Sub-Saharan Africa April-2017

<http://www.imf.org/en/Publications/REO/SSA/Issues/2017/05/03/sreo0517>

# アフリカ各国の経済・財政の概況(3) ～各国の財政収支～

Figure 1.4. Sub-Saharan Africa: Overall Fiscal Balance, 2010–16



Source: IMF, World Economic Outlook, database.

Note: See page 70 for country groupings and page 72 for country abbreviations.

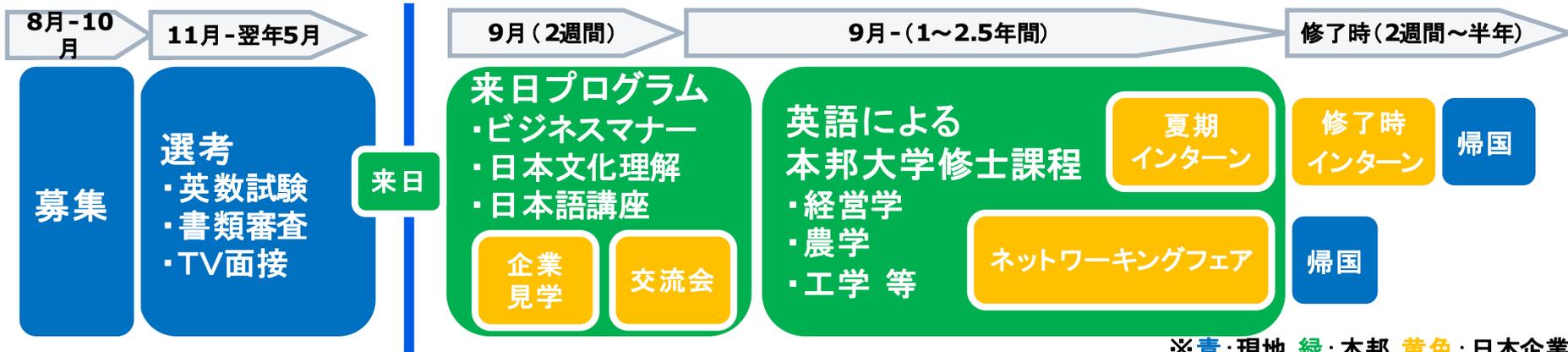
# 民間技術普及促進事業のアフリカにおける可能性(1)

1. 保健医療、衛生、上下水、電気などへのアクセス改善
2. クルマ社会の進展、交通渋滞の緩和、自動車整備・部品など
3. スマホ・SMSを通じた(金融など)通信以外のサービス提供
4. ICT・AIなどの活用によるリープフロッギング

# 民間技術普及促進事業のアフリカにおける可能性(2)～留意点～

1. 日本はクルマ＋先端技術の国とのイメージ。先端技術を欲しがるが、使いこなすのは難しい（南アフリカを除く）。
2. 「先進的」技術の応用による公共・公益サービスの提供、効率化へのニーズが高いのでは。
3. 中国製品がアフリカ市場を席卷。中国製品との分かり易い差別化が必要。
4. 欧米諸国・国際機関での実績、認証など。単に「品質がよい」「長持ちする」では通じにくい。

# ABEイニシアティブ プログラム概要

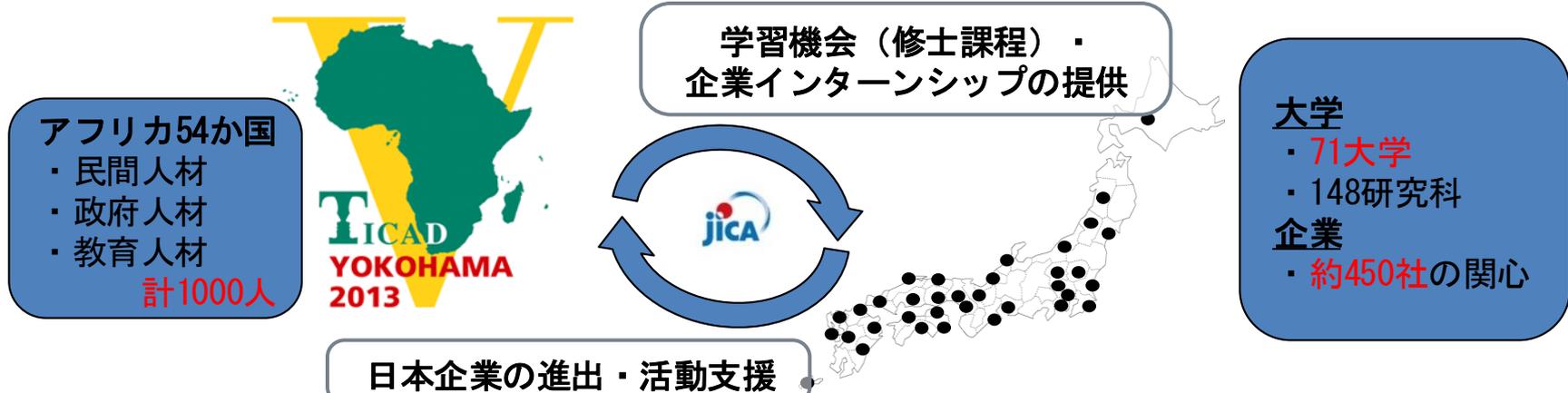


※青:現地 緑:本邦 黄色:日本企業

- ・ 日本政府と産業界の共同プログラムとして、修士号取得と企業インターンを実施
- ・ 長期留学により日本社会と文化に理解を持つアフリカの高度産業人材を育成

- ・ アフリカ産業人材と日本企業との人脈形成
- ・ 日本企業への就職も期待
- ・ アフリカの産業人材育成機関の能力強化

アフリカでの日本企業の活動支援へ



## 運営体制

1. 運営委員会 (東京・年1回) : 外務省、文部科学省、経済産業省、経団連、JICA
2. 国別運営委員会/選考委員会 (現地・都度開催) : 日本大使館、JETRO、日本商工会議所、先方政府、JICA
3. 事務局 : JICA
4. 運営支援機関 : 日本国際協力センター (JICE)

# ABEイニシアティブ 企業登録方法

ABEポータルサイトから登録シートをダウンロード

<http://education-japan.org/africa/index.html#contents01>



ABEイニシアティブ担当、  
一般財団法人日本国際協力センター 留学生事業部留学生課 行  
e-mail: [abe-company@jice.org](mailto:abe-company@jice.org)

-----<事前登録シート>-----

ABEイニシアティブプログラムに関心があり、今後同プログラムの情報提供を希望し、各種イベント等に参加したく、事前登録をいたします。また、研修員の推薦、企業見学・インターンシップについて、以下のとおり、ご連絡いたします。..

【基本情報】※は回答必須。

※ 食社名、 事業所名、 ※ 食社名英語表記、	..	※ 代表者氏名、 ※ 担当部署名、 ※ ご担当者氏名、 ※ ( e-mail ) ( @ )	..
※ ご住所、	〒 -	※ 電話番号、	..
※ 業種、事業内容、	..		
資本金、	円、	従業員数、	名、
※ 株式公開 (株式市場への上場)、	有 ・ 無、	※ JICA 競争参加資格、	有 ・ 無、

ne to the portal website of ABE Initiative!



- ▶ Detailed University Information
- ▶ JICA/JICEからのお知らせ
- To Ex-Participants Follow-up
- To participants, Report Submission
- To participants, Internship Information
- JICA 関係者
- プログラム関係書類ダウンロード
- 大学操作 (審査・大学情報編集)
- 大学各種申請手続き
- 登録企業様 研修員プロフィール

- News
- 2017/08/18 [日本で就職したケニア人研修員へのインタビューが、JICAウェブサイトに掲載されました。](#)
  - 2017/08/18 [Kenyan ex-ABE participant who got a job in Japan is featured on JICA website.](#)
  - 2017/08/16 [研修員のインターンシップの様子が、横浜冷凍株式会社ウェブサイトに掲載されました。](#)
  - 2017/08/15 [研修員のインターンシップの様子が、LNEWSに掲載されました。](#)
  - 2017/08/08 [ケニアの帰国研修員がビジネスプランニング勉強会を行う様子がJICAウェブサイトに掲載されました。](#)
  - 2017/08/08 [Business Planning Study Group of Kenyan ex-ABE Participants is featured on JICA website.](#)
  - 2017/08/02 [モザンビーク、ルワンダ研修員がインターネットラジオに出演します。](#)

登録シート送付先：  
[abe-company@jice.org](mailto:abe-company@jice.org)

- 登録企業様 インターンシップ
- ▶ JICA/JICEからのお知らせ
  - ▶ 研修員発表資料 (New)
  - ▶ 2017年度 インターンシップ実施の手引き
  - ▶ 夏期受入計画表 (excel)  
※「保存」を選択し、計画表をダウンロードしてご利用ください。
  - ▶ 修了時受入計画表 (excel)  
※「保存」を選択し、計画表をダウンロードしてご利用ください。
  - ▶ ABEイニシアティブ企業登録シート (word) **15**



ありがとうございました